

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役工場長兼総務部長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役工場長兼総務部長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	2,462,781	2,644,621	5,097,971
経常利益 (千円)	134,136	217,341	319,077
四半期(当期)純利益 (千円)	90,136	142,548	213,722
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	6,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,660,708	3,882,171	3,789,471
総資産額 (千円)	4,969,213	5,199,966	5,028,376
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.96	28.40	42.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	73.7	74.7	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,604	346,832	373,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,411	55,050	119,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,113	159,032	107,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	245,992	485,446	352,095

回次	第46期 第2四半期会計期間	第47期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.77	16.25

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末と比べて1億49百万円増加し、30億73百万円（前事業年度末比5.1%増）となりました。主な要因は、定期預金が増加したことにより現金及び預金が1億9百万円増加したこと、売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が17百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて22百万円増加し、21億26百万円（前事業年度末比1.1%増）となりました。主な要因は、減価償却費を計上したことにより有形固定資産が44百万円減少したものの、時価が上昇したこと等により投資有価証券が64百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて1億71百万円増加し、51億99百万円（前事業年度末比3.4%増）となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末と比べて62百万円増加し、11億12百万円（前事業年度末比5.9%増）となりました。主な要因は、返済したことにより短期借入金が80百万円減少したものの、四半期純利益が増加したことにより未払法人税等が53百万円増加したこと及び第2四半期累計期間で賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億1百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて16百万円増加し、2億5百万円（前事業年度末比8.8%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が15百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて78百万円増加し、13億17百万円（前事業年度末比6.4%増）となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末と比べて92百万円増加し、38億82百万円（前事業年度末比2.4%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が75百万円減少したこと及び四半期純利益を1億42百万円計上したことにより利益剰余金が1億42百万円増加したことによるものです。

また、自己株式を消却したことにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4億41百万円減少しております。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和政策等を背景に、円安・株価の上昇等により、企業収益の改善が進み、景気回復に明るい兆しがみられましたが、円安による原材料価格・物価上昇、欧州債務問題、ロシア経済の景気減速及び新興国の経済の停滞等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありましたが、高性能オイルフィルター及び大型車用フィルターの拡販、円安を追い風に輸出拡大に注力しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億81百万円増加し、26億44百万円（前年同四半期比7.4%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ81百万円増加し、2億6百万円（前年同四半期比64.6%増）、経常利益は前年同四半期に比べ83百万円増加し、2億17百万円（前年同四半期比62.0%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ52百万円増加し、1億42百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社及びガソリンスタンド向けが減少しましたが、カーショップ向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ向けが減少しましたが、東南アジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億54百万円増加し、24億85百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は前年同四半期に比べ84百万円増加し、2億98百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ27百万円増加し、1億58百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ3百万円増加し、18百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び縦型灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ12万円増加し、43万円（前年同四半期比40.7%増）、営業損失は72万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、4億85百万円（前事業年度末比1億33百万円増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が76百万円となったものの、税引前四半期純利益が2億23百万円となったこと、減価償却費が1億1百万円となったこと及び賞与引当金の増加額が1億1百万円となったことにより、3億46百万円の収入（前年同期比1億75百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が1億48百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が49百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が30百万円となったことにより、55百万円の支出（前年同期比7百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額80百万円の減少となったこと及び配当金の支払額が75百万円となったことにより、1億59百万円の支出（前年同期比74百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	6,200,000	6,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日		6,200,000		601,800		389,764

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	819	13.21
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	346	5.58
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	344	5.55
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	340	5.48
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.74
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.74
河野 薫	静岡県御前崎市	165	2.66
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	152	2.45
掛川信用金庫	静岡県掛川市亀の甲2丁目203	100	1.61
篠崎 広	静岡県御前崎市	95	1.53
計		2,702	43.58

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。
所有株式数 1,182千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 19.06 %

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,182,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,013,000	5,013	
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,200,000		
総株主の議決権		5,013	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,182,000		1,182,000	19.06
計		1,182,000		1,182,000	19.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.7%
売上高基準	1.8%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,095	1,021,446
受取手形及び売掛金	1,268,863	1,286,698
電子記録債権	46,350	38,660
商品及び製品	457,196	454,804
仕掛品	34,289	35,466
原材料及び貯蔵品	153,805	155,261
その他	52,849	82,284
貸倒引当金	1,331	1,329
流動資産合計	2,924,118	3,073,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	789,167	764,925
その他（純額）	910,676	890,242
有形固定資産合計	1,699,843	1,655,167
無形固定資産	2,904	5,086
投資その他の資産		
その他	402,435	467,370
貸倒引当金	926	951
投資その他の資産合計	401,509	466,419
固定資産合計	2,104,257	2,126,674
資産合計	5,028,376	5,199,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,234	263,147
短期借入金	490,000	410,000
未払法人税等	80,755	134,100
賞与引当金	24,888	126,222
その他	196,451	179,221
流動負債合計	1,050,329	1,112,691
固定負債		
退職給付引当金	122,968	138,622
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	51,047	51,922
固定負債合計	188,575	205,104
負債合計	1,238,904	1,317,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,722,835	3,348,956
自己株式	962,758	521,597
株主資本合計	3,751,641	3,818,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,830	63,246
評価・換算差額等合計	37,830	63,246
純資産合計	3,789,471	3,882,171
負債純資産合計	5,028,376	5,199,966

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	2,462,781	2,644,621
売上原価	2,056,443	2,150,284
売上総利益	406,338	494,336
販売費及び一般管理費	280,839	287,704
営業利益	125,499	206,631
営業外収益		
受取利息	131	217
受取配当金	2,946	3,101
受取賃貸料	7,403	7,388
その他	1,640	2,826
営業外収益合計	12,122	13,533
営業外費用		
支払利息	1,579	1,352
売上割引	1,757	1,444
その他	147	26
営業外費用合計	3,485	2,823
経常利益	134,136	217,341
特別利益		
固定資産売却益	211	-
補助金収入	8,866	6,601
保険解約返戻金	3,515	-
特別利益合計	12,593	6,601
特別損失		
固定資産除却損	150	375
特別損失合計	150	375
税引前四半期純利益	146,578	223,567
法人税、住民税及び事業税	108,465	129,451
法人税等調整額	52,023	48,432
法人税等合計	56,442	81,018
四半期純利益	90,136	142,548

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	146,578	223,567
減価償却費	108,187	101,864
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,176	15,653
賞与引当金の増減額(は減少)	98,596	101,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	23
受取利息及び受取配当金	3,078	3,318
支払利息	1,579	1,352
固定資産売却損益(は益)	211	-
固定資産除却損	150	375
保険解約返戻金	3,515	-
補助金収入	8,866	6,601
売上債権の増減額(は増加)	46,509	9,762
たな卸資産の増減額(は増加)	47,624	241
仕入債務の増減額(は減少)	5,839	4,913
未払消費税等の増減額(は減少)	30,207	18,255
その他	5,881	2,762
小計	232,321	413,666
利息及び配当金の受取額	4,176	4,462
利息の支払額	1,553	1,363
法人税等の支払額	77,270	76,534
補助金の受取額	8,866	6,601
保険金の受取額	5,063	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,604	346,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	148,000	148,000
定期預金の払戻による収入	172,000	172,000
有形固定資産の取得による支出	74,669	49,214
投資有価証券の取得による支出	-	30,294
無形固定資産の取得による支出	-	592
その他の支出	1,192	1,141
その他の収入	4,449	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,411	55,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	80,000
自己株式の取得による支出	204	-
リース債務の返済による支出	3,705	3,705
配当金の支払額	60,203	75,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,113	159,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,267	133,350
現金及び現金同等物の期首残高	205,725	352,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	245,992	485,446

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年11月1日に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の34.8%から32.3%に変更され、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の34.8%から31.5%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
運搬費	53,270千円	55,694千円
給料	65,364千円	72,258千円
賞与引当金繰入額	19,861千円	19,552千円
退職給付費用	6,014千円	5,748千円
貸倒引当金繰入額	32千円	2千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金	781,992千円	1,021,446千円
預入期間が3か月超の定期預金	536,000千円	536,000千円
現金及び現金同等物	245,992千円	485,446千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	60,219	12.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	75,265	15.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成27年1月15日に普通株式1,000,000株を消却しました。

この消却により、当第2四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ441,161千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,331,890	130,580	2,462,471	310	2,462,781		2,462,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,331,890	130,580	2,462,471	310	2,462,781		2,462,781
セグメント利益又は損失()	213,194	15,190	228,385	1,105	227,279	101,780	125,499

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,485,995	158,189	2,644,184	436	2,644,621		2,644,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,485,995	158,189	2,644,184	436	2,644,621		2,644,621
セグメント利益又は損失()	298,053	18,339	316,392	725	315,666	109,035	206,631

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表額計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表額計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円96銭	28円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,136	142,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,136	142,548
普通株式の期中平均株式数(株)	5,018,111	5,017,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

エイケン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀壮人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。